

## アラブの春とアフリカの夏（巻頭エッセイ）

著者	栗本 英世
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	205
ページ	1-1
発行年	2012-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00003843">http://hdl.handle.net/2344/00003843</a>

栗本 英世

### アラブの春とアフリカの夏

二〇一一年二月二二日から三月八日にかけて、私は長年の調査対象であるパリの村で映像撮影をするため、住民投票を無事終えてスーダンからの分離独立が決定された直後の南部スーダンに滞在した。同年一月には、日本政府内閣府が国際平和協力法に基づいて派遣した南部スーダン住民投票監視団の一員として、南部スーダンのジュバに約二〇日間滞在したので、一カ月ぶりの帰還だった。一月にはチュニジアの「ジャスミン革命」が最高潮に達し、一四日にはベン・アリ大統領が国外に亡命した。監視団の私たちは、テレビの衛星放送で注視していたが、二月から三月にかけては、エジプトとリビアの騒乱が進行中だった。両国は、スーダンとも関係が深いので、南部スーダン人もチュニジアの場合以上に、おおきな関心をもって注目していた。独立後に高等教育大臣に就任した友人宅で、テレビのBBCニュース番組をみていたとき、南部議会議員の男性が「アラブの連中も、われわれから自由と民主主義の意味を学んで、ようやく立ち上がったのだな」とコメントした。これは、たいへん興味深い見解であると思う。おそらく、客観的事実としては、スーダンの政治状況―内戦と二〇〇五年の包括的和平合意（CPA）、二〇一〇年の総選挙と二〇一一年の南部住民投票―が、北アフリカ諸国に影響を与えた側面は弱いかもしれない。しかし、

南部スーダン人エリートの主観的事実としては意味がある。

このコメントによって気づかされたのは、サハラ以南のアフリカと、中東・北アフリカとの関係を考える場合、日本のアフリカ研究者が陥っているかもしれない落とし穴のことだ。私たちは、歴史的伝統や過去の遺産、および国際政治における役割のゆえに、中東・北アフリカのほうが「進んでいる」という無意識の前提に立っているのではないか。私の知人のコメントが示すように、すくなくとも政治体制に関しては、この前提は誤っている。サハラ以南のアフリカ諸国のほうが、はるかに民主的であり、社会の自由度はたかい。皮肉なことに、悪名高いバシール政権下のスーダンの体制であっても、中東・北アフリカ諸国よりはましという現実がある。

もちろん、サハラ以南のアフリカ諸国は政治・社会・経済的におおきの問題を抱えており、新生南スーダン共和国が歩んでいる道のりもけっして平坦ではない。ソマリアとコンゴ民主共和国東部は依然として無政府状態にあり、西アフリカのマリは、リビアの体制変換の余波で内戦状態に陥った。しかし、アフリカ側から「アラブの春」をみるときに、サハラ以南のアフリカではすでに春は終了し、夏に入っているという視点も重要であると考ええる。

くりもと えいせい／大阪大学大学院人間科学研究科教授

専門は社会人類学、アフリカ地域研究。主として南スーダンとエチオピア西部でフィールドワークに従事。最近の業績に「新国家建設とコンフリクト―南スーダン共和国のゆくえ」（富山・田沼編『コンフリクトから問う』大阪大学出版会、2012）など。